

【資料 1】

2024 年度（令和 6 年度）
施策マネジメントシート
（第 3 回審議会用）

| | | | | | | |
|---------------|----------------|------|-------------------------|------|----|-----|
| 施策番号 4-3-3 | 施策名 上下水道の整備 | 基本目標 | 自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり | | | |
| | | 政策名 | 自然と調和した持続可能な生活環境の整備・保全 | | | |
| | 主管課 | 水道課 | 課長名 | 高橋 力 | 内線 | 427 |
| | 施策関係課 | | | | | |

1. 施策の方針と成果指標

| 施策の方針 | | 対象 | 意図 | | | | | 結果 | |
|---|---|---------|------------------|----------|----------|----------|----------|-----------------|--|
| 上下水道等の整備により、ライフラインを確保し、快適な生活環境の維持に努めます。 | | 上下水道等施設 | 老朽化した施設の改築更新・耐震化 | | | | | 安全・安心な上下水道の安定提供 | |
| 成果指標 | 説明 | 単位 | 策定時(基準値) | 2023年度実績 | 2024年度実績 | 2025年度実績 | 2026年度実績 | 2026年度目標 | |
| ① | 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽) | % | 96.4 (R3) | 96.5 | | | | 96.9 | |
| ② | 給水人口(上水道・簡易水道) | 人 | 16,419 (R3) | 16,192 | | | | 16,400 | |
| ③ | | | | | | | | | |
| 成果指標設定の考え方 | ①公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽の生活排水処理による水洗化率として、2026年度目標値を96.9%と設定 ②上水道区域、3簡易水道(上美生・美生・河北)区域の給水人口として、2026年度目標値を16,400人と設定 | | | | | | | | |

2. 施策の事業費

| | 策定時決算 | 2023年度決算 | 2024年度決算 | 2025年度決算 | 2026年度決算 |
|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|
| 施策事業費(千円) | 1,227,928 | 1,168,851 | | | |

3. 施策の達成状況

| (1) 施策の達成度とその考察 | | | |
|-----------------------------------|---|--------------------------|--|
| ①2023年度の成果評価(基準年との比較) | <input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した | 想定される理由 | 人口減少等による給水人口は低下しているが、拡張区域における整備は順調に進んだ。郊外地における個別合併処理浄化槽の設置により水洗化は進んでいる。 |
| ②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況 | <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい | 根拠(理由) | ①について 下水道・集落排水施設の集合処理による水洗化は概成しており、下水道が提供する生活環境の改善は図られている。集合処理区域以外の郊外地における個別合併処理浄化槽設置について、計画的に実施したことにより水洗化は進んでいる。 ②について 上水道区域の拡張工事が完了したことや老朽化した簡易水道施設の更新を実施したことにより、水道事業が目的とする安定供給は維持しているが、水需要予測に基づく近隣自治体との広域化の検討・一部、簡易水道の上水道化の検討を進める。 |
| (2) 施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括 | | | |
| ①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業 | 個別合併処理浄化槽新設事業 下水道建設事業 配水管整備事業 上水道(第6期)拡張事業 | ②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業 | |
| ③事務事業全体の振り返り(総括) | <ul style="list-style-type: none"> 個別合併浄化槽は、農業者の世帯分離や町外からの移住者など非農家住宅の新築に伴う要望は増加傾向である。 下水道施設は、農業集落排水施設を含め、老朽化施設の再整備(改築更新、長寿命化)及び耐震化対策等を進めている。 簡易水道施設は、河北地区において、老朽化施設の更新事業を北海道との合併施工で平成26年度より実施し、完了した。 上水道施設整備については、無水源地域の解消に向けて拡張区域の検討を進めているほか、水道施設の更新や耐震化を推進するとともに、計画的に老朽管の布設換えを実施している。 | | |

| (3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較) | | | | | | | |
|---------------------------------|--|------|---|---|---|---|---|
| 担当課 評価 | 人口減少による給水人口は低下したが、水道施設の更新・老朽管の布設換えは順調に進んだ。郊外地における個別合併処理浄化槽の設置により水洗化は進んでいる。 | | A | B | C | D | E |
| | | 進捗結果 | | | | ○ | |

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

| | |
|--|---|
| 施策を取り巻く状況と今後の予測 | <ul style="list-style-type: none"> 上下水道施設は、住民生活に必要な不可欠なライフラインとして、地域住民の生命と暮らしを守るという極めて重要な役割を担っていることから、今後も料金の適正化に努め、経営戦略の改定により、経常収支の均衡に配慮した健全な事業経営を維持しながら、安全安心な水道水を安定的に供給していくため、効率的な老朽管更新工事や耐震化等対策を図り、上下水道施設機能の適切な維持管理と各施設の更新計画に基づき、計画的な機器等の更新を実施する必要がある。 |
| この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。 | <ul style="list-style-type: none"> 上水道事業の経営面においても、効率的な施設整備と適正な管理や料金の適正化に努め、健全な事業経営の維持のため、安全安心な供給に対する要望がある。 郊外地における生活環境及び水洗化の向上を図る個別合併処理浄化槽新設事業は、農業後継者の世帯分離や町外からの移住者等による新規設置要望が増加傾向にある。 老朽化施設の再整備について水道というライフラインを守るために採算を度外視して進めなければいけない部分があるとの意見がある。今後も料金の適正化に努め、施設機能の適切な維持管理と各施設の更新計画に基づき、計画的な老朽管や機器等の更新を実施する必要がある。 議会から水道事業における広域化・耐震化など、災害に備えた水道施設からの安定供給等について一般質問があった。生活インフラとしての安定供給と料金収入による安定経営により、老朽化や耐震化対策を計画的・効率的に進める必要がある。 |

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

| |
|--|
| <p>◆取組① 上水道施設の整備強化と維持管理の推進(配水管整備事業・上水道(6期)拡張事業、下水道建設事業・個別合併浄化槽新設事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 上水道では、「芽室町上水道事業施設整備基本計画」に基づき、施設の更新や耐震化を計画的・効率的に実施していく。 下水道では、「芽室町下水道ストックマネジメント計画」に基づき、効率的な維持管理や改築更新・耐震化対策を推進していく。 農業集落排水では、「芽室町集落排水施設維持管理適正化計画」に基づき、計画的な改築更新を推進していく。 個別合併処理浄化槽では、郊外地(農村部)における下水道施設であり、多くの住民が良好な生活環境を確保するため必要な施設であり「芽室町合併処理浄化槽基本計画」に基づき、整備を推進していく。 <p>◆取組② 上下水道事業の健全な運営(配水管整備事業・上水道(6期)拡張事業、下水道建設事業・個別合併浄化槽新設事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 上水道・下水道事業の経営戦略の適宜、見直しを実施していく。 「わかりやすい上下水道経営(経営戦略・経営比較分析表等)」の情報提供を実施していく。 |
|--|

6. 経営戦略会議(庁内評価)

| 評価 | 担当課評価同様に前進したと評価する。 | | A | B | C | D | E |
|-------------|--------------------|---|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | | ○ | |
| 今後の取組に対する意見 | 5に記載の取り組みを進めてください。 | A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した | | | | | |

7. 総合計画審議会(外部評価)

| 評価 | <ul style="list-style-type: none"> 町民にとって必要不可欠なライフライン、維持されてる。 計画的に整備更新されている。 取組内容は生活環境、地域の安全安心を遵守した内容である。 | | A | B | C | D | E |
|-------------|--|---|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | | 9 | |
| 今後の取組に対する意見 | <ul style="list-style-type: none"> 新嵐山スカイパーク内フォレストハウスのトイレの排水時の水圧を上げてほしい。 上下水道経営の情報提供と併せて「芽室町の水が美味しい」ということも発信してほしい。 | A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した | | | | | |

| | | | | | | |
|---------------|-----------------|-------|-------------------------|------|----|---------|
| 施策番号 4-1-2 | 施策名 消防・救急の充実 | 基本目標 | 自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり | | | |
| | | 政策名 | 安全・安心に暮らせる生活環境づくり | | | |
| | 主管課 | 芽室消防署 | 課長名 | 松久哲也 | 内線 | 62-5377 |
| | 施策関係課 | 総務課 | | | | |

1. 施策の方針と成果指標

| 施策の方針 | | 対象 | 意図 | | | | | 結果 | |
|------------------------------------|---|------------|--|----------|----------|----------|----------|-------------|--|
| 災害の拡大防止と、緊急時の迅速かつ的確な対応に向けた備えを進めます。 | | 町民、消防・救急体制 | ・予防意識の醸成と、災害・緊急時の迅速かつ的確な支援 ・消防・救急体制の充実を図る | | | | | 町民の生命・財産を守る | |
| 成果指標 | 説明 | 単位 | 策定時(基準値) | 2023年度実績 | 2024年度実績 | 2025年度実績 | 2026年度実績 | 2026年度目標 | |
| ① 住宅用火災警報器の設置率 | 消防署調べ | % | 70.0 (R3) | 68.0 | | | | 90.0 | |
| ② 火災出動件数 | 消防署調べ | 件 | 20 (R3) | 13 | | | | 10件以下 | |
| ③ 防火講習会・普通救命講習会参加者数 | 消防署調べ | 人 | 388 (R3) | 1,031 | | | | 2,200 | |
| 成果指標設定の考え方 | ①1年7%上昇を目標として算出したもの。 ②近年の火災出動の動向を基に目標値を算出したもの。 ③自主防災組織数の増加による参加者増を見込んで算出したもの。 | | | | | | | | |

2. 施策の事業費

| | 策定時決算 | 2023年度決算 | 2024年度決算 | 2025年度決算 | 2026年度決算 |
|------------|---------|----------|----------|----------|----------|
| 施策事業費 (千円) | 353,633 | 401,607 | | | |

3. 施策の達成状況

| | | | |
|-----------------------------------|--|--------------------------|--|
| (1) 施策の達成度とその考察 | | | |
| ①2023年度の成果評価 (基準年との比較) | <input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した | 想定される理由 | ①既存住宅居住者への周知不足。 ②計画的な査察及びパトロールの実施。 ③消防の講習会開催推進と、事業所等の訓練再開。 |
| ②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況 | <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい | 根拠(理由) | ①75歳以上の高齢者を対象とした取り組みを推進する。 ②事業所に対する査察を計画的に行い防火対策の指導を徹底する。人為的に発生する火災の減少を目指すためゴミ焼却止の防火パトロールを強化する。 ③役場との連携を図り、町内会、自主防災組織及び企業へ各種講習会開催の働きかけを強化する。 |
| (2) 施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括 | | | |
| ①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業 | 芽室消防署活動事業 芽室消防団運営事業 芽室消防施設整備事業 | ②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業 | |
| ③事務事業全体の振り返り(総括) | ・災害現場における消防職員の安全・迅速な活動を遂行するために必要な、被服や特殊装備の更新を計画的に実施し、各種講習会の受講、救急隊員病院実習及び消防学校専門課程の入校で得た知識を職員全体で共有し能力の向上を図った。 ・火災現場における消防団員の安全・迅速な消火体制の構築を図るため、令和4年度から5カ年計画で消防用ホースの更新を実施する。 ・芽室救急1は配備から12年経過、経年劣化による不具合が発生し運用に支障が出ていたことから、傷病者や救急隊員の負担を軽減する資機材を装備した新芽室救急1へ更新した。 芽室指揮1は配備から15年経過し、経年劣化により運用に支障が出てきたことから、天候に左右されないスペース等を確保した新芽室指揮1へ更新した。 | | |

| (3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較) | | | | | | | |
|---------------------------------|--|------|---|---|---|---|---|
| 担当課 評価 | <p>コロナが第5類へ移行したことで、消防として事業の推進を図ることができた。事業所等の防災に関する取り組みも回復傾向にある。災害対応では能力の向上を図り、出動体制を低下させることなく活動したことから、策定時と比較して前進した。</p> | | A | B | C | D | E |
| | | 進捗結果 | | | ○ | | |

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

| | |
|---|---|
| <p>施策を取り巻く状況と今後の予測</p> | <p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口の減少と高齢者人口の増加。 ⇒救急出動に占める高齢者割合の高さ(65歳以上約61%)。 ⇒消防団員の定数不足と高齢化。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者人口増加に伴う、救急出動件数の増加。 消防団員の定年退職と、少子化や社会情勢の変化に伴う定員不足の慢性化。 |
| <p>この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。</p> | <p>《改善結果》</p> <ul style="list-style-type: none"> 別の課で高齢者の住宅に訪問する際に、住宅用火災警報器の設置促進活動を合わせて行うなど、課をまたいで連携して進めてほしい。 消防では75歳以上の高齢者を対象とした取り組みを推進するため、役場の各課の協力を得て対象となる高齢者の確認を進めています。今後は、結果を基に実行計画へ事業の計上並びに住警器等配付モデル事業の申請を行い、事業を実施する際は役場関係課及び消防団の協力を依頼し、高齢者を火災から守る取り組みを推進します。 |

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ●防火講習会・普通救命講習(芽室消防署活動事業) 町民が防火防災に対する意識と知識を習得する機会として、応急手当、火災や住警器等に関する講習会の開催を推進する。 ●住宅用火災警報器の設置促進と火災予防対策(芽室消防団運営事業) 高齢者を住宅火災から守る支援の在り方について、役場の関係部局と協議を進める。 消防団と連携した取り組みとして、独居老人宅防火訪問や幼年消防クラブ活動等を推進し、高齢者を災害から守り、防災や応急手当に関心を持った人材の育成を図る。 ●消防・救急体制の充実(芽室消防施設整備事業) 複雑多様化する災害に対応できる消防体制を構築するため、消防車両や各種資機材を研究・調査し、必要とする装備の計画的な配備・更新を進める。 |
|--|

6. 経営戦略会議(庁内評価)

| 評価 | 成果指標等から、前進したと評価する。 | | A | B | C | D | E |
|-------------|-------------------------------|---|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | ○ | | |
| 今後の取組に対する意見 | 消防団員増強について、総務課と連携して取り組んでください。 | A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した | | | | | |

7. 総合計画審議会(外部評価)

| 評価 | <p>C</p> <ul style="list-style-type: none"> 他部署との連携を取りながら進めており、視点が変わったことで前進したと評価する。 政策名「安全・安心に暮らせる生活環境づくり」に対して実施できていることから前進と評価する。 <p>D</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果指標を上げるための取り組みが読み取れない。 | | A | B | C | D | E |
|-------------|--|---|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | | 8 | 1 |
| 今後の取組に対する意見 | <ul style="list-style-type: none"> 消防車両の展示や消防体験等の内容で子ども向けにイベントを開催してはどうか。 住宅用火災警報器の設置について、対象を年齢で分けるのではなく、築年数が古いエリアを中心に巡回した方が効果的ではないか。 上美生地区で防災訓練の実施や中学校での職場体験などの開催を引き続きお願いしたい。 | A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した | | | | | |

| | | | | | | |
|---------------|------------------------|-------------------------|---------------------------|-------|----|-----|
| 施策番号 5-2-3 | 施策名 親切・便利な行政サービスの推進 | 基本目標 | 住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり | | | |
| | | 政策名 | 時代に即した行財政運営と行政サービスの推進 | | | |
| | 主管課 | 総務課 | 課長名 | 佐々木快治 | 内線 | 234 |
| | 施策関係課 | 政策推進課・住民税務課・都市経営課・環境土木課 | | | | |

1. 施策の方針と成果指標

| 施策の方針 | | 対象 | 意図 | | | | | 結果 | |
|--|--|-------|-------------------------|----------|----------|----------|----------|-----------------------|--|
| 町民が迅速・正確と感じる対応や案内により、親切で便利な行政サービスの提供を進めます。 | | 町(役場) | 町民に、迅速、正確に対応するサービスを提供する | | | | | 町民の満足度が増し、行政への信頼感が高まる | |
| 成果指標 | 説明 | 単位 | 策定時(基準値) | 2023年度実績 | 2024年度実績 | 2025年度実績 | 2026年度実績 | 2026年度目標 | |
| ① | 役場等の窓口やカウンター、電話などでの職員の対応に満足している町民の割合 | % | 82.3 (R3) | 88.7 | | | | 80%以上 | |
| ② | 町の行政サービスに満足している町民の割合 | % | 82.9 (R3) | 84.0 | | | | 80%以上 | |
| ③ | | | | | | | | | |
| 成果指標設定の考え方 | ①・②共通 安定かつ継続的に高い町民満足度を維持することを目標に設定したもの。 | | | | | | | | |

2. 施策の事業費

| | 策定時決算 | 2023年度決算 | 2024年度決算 | 2025年度決算 | 2026年度決算 |
|-----------|---------|----------|----------|----------|----------|
| 施策事業費(千円) | 183,288 | 131,334 | | | |

3. 施策の達成状況

| (1) 施策の達成度とその考察 | | | |
|-----------------------------------|--|--------------------------|--|
| ①2023年度の成果評価(基準年との比較) | <input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した | 想定される理由 | 令和元年に策定した「芽室町行政経営ポリシー」にある「町民視点に立って仕事を進める」という経営方針が、少しずつ浸透してきた結果と考える。 |
| ②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい | 根拠(理由) | ①職員研修の継続で待遇向上を図ることにより、目標達成は可能と考える。 ②各種事業における継続的な課題について、これまで同様に行政と住民の役割分担の考え方を丁寧に説明し、共通認識を図ることで目標達成を目指す。 |
| (2) 施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括 | | | |
| ①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業 | | ②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業 | |
| ③事務事業全体の振り返り(総括) | <ul style="list-style-type: none"> ● 各課における待遇向上の取組 → 「朝のあいさつ運動」の定着や、待遇・コミュニケーションの職場研修など、各職場に応じた待遇対策の改善と実践に努めた。 ● 各種申請等における押印の廃止 → 行政手続きの利便性向上を図るため、原則、押印を廃止し、手続きに要する時間や負担の軽減を図った。 ● 芽室版書かない窓口「楽しく窓口」への取組 → 町民・職員にとって理想の窓口に近づけるため、現状の課題や改善点の洗い出しを目的とした窓口体験調査を実施した。 | | |

| (3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較) | | | | | | | |
|---------------------------------|--|------|---|---|---|---|---|
| 担当課 評価 | 各成果指標とも基準値を超える状況にあることから、進捗結果は「前進した」と考える。 | | A | B | C | D | E |
| | | 進捗結果 | | | | ○ | |

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

| | |
|--|--|
| 施策を取り巻く状況と今後の予測 | <p><施策を取り巻く状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民との協議・折衝の増加～各種事業の見直し等 <p><今後の予測></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体DX推進計画に基づく、行政サービスにおけるデジタル化の伸展。 |
| この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口や電話対応における、職員の接遇向上 |

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 課題① 職員の接遇向上 職場研修と職場外研修を効果的に組み合わせることで研修効果を高めるとともに、人事考課とリンクした職員個々に対するきめ細かな研修を実施する。 ● 課題② 各種事務手続きの煩雑さ、庁舎滞在時間の長時間化 DX担当部局を中心に業務の棚卸を行うなど、申請事務等の手続きの効率化を図るとともに、各事業におけるICT化の検討も進め、庁舎での滞在時間の短縮や、来庁しなくても手続き可能な事務の検討を進める。 |
|--|

6. 経営戦略会議(庁内評価)

| | | | | | | | |
|-------------|----------------------|------|---|---|---|---|---|
| 評価 | 担当課評価同様に「前進した」と評価する。 | | A | B | C | D | E |
| 今後の取組に対する意見 | 5に記載の取り組みを進めてください。 | 進捗結果 | | | ○ | | |

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

| | | | | | | | |
|-------------|---|------|---|---|---|---|---|
| 評価 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 町民視点で進めている。職員が生き生きと働いているように感じる。 ・ 職員の対応が非常に親切・丁寧である。 | | A | B | C | D | E |
| 今後の取組に対する意見 | DXの効果を図るためにも手続き後に簡単なアンケートをしてはどうか。 | 進捗結果 | | | 9 | | |

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

| | | | | | | |
|---------------|-------------------------|-----------------|---------------------------|------|----|-----|
| 施策番号 5-1-2 | 施策名 住民自治の実現と地域の活力の維持 | 基本目標 | 住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり | | | |
| | | 政策名 | 多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり | | | |
| | 主管課 | 魅力創造課 | 課長名 | 西田昌樹 | 内線 | 233 |
| | 施策関係課 | 政策推進課・総務課・都市経営課 | | | | |

1. 施策の方針と成果指標

| 施策の方針 | | 対象 | 意図 | | | | | 結果 | |
|-------------------------------------|--|----------------------|-----------------------|----------|----------|----------|----------|-----------------------------|--|
| 地域の活力を維持し、住民自治を実現させ、より良い地域づくりを進めます。 | | 町民 町に愛着や誇りを持ち関わる人 | 町に愛着や誇りを持ち、地域のために活動する | | | | | まちづくりに関わる人が増えることで地域の活力を維持する | |
| 成果指標 | 説明 | 単位 | 策定時(基準値) | 2023年度実績 | 2024年度実績 | 2025年度実績 | 2026年度実績 | 2026年度目標 | |
| ① 地域の活動に参加している町民の割合 | 住民意識調査 | % | 38.3 (R3) | 43.6 | | | | 55.0 | |
| ② 芽室町が好きな町民の割合 | 住民意識調査 | % | 94.3 (R3) | 91.6 | | | | 95.0 | |
| ③ 芽室町に住み続けたいと思う町民の割合 | 住民意識調査 | % | 94.6 (R3) | 92.7 | | | | 95.0 | |
| ④ | | | | | | | | | |
| 成果指標設定の考え方 | ①前期目標値に達していないことから、同数値を設定した。 ②③基準値が非常に高いことから、その値を維持することを目標とした。 | | | | | | | | |

2. 施策の事業費

| | 策定時決算 | 2023年度決算 | 2024年度決算 | 2025年度決算 | 2026年度決算 |
|-----------|---------|----------|----------|----------|----------|
| 施策事業費（千円） | 265,192 | 218,183 | | | |

3. 施策の達成状況

| (1) 施策の達成度とその考察 | | | |
|-----------------------------------|--|--------------------------|--|
| ①2023年度の成果評価(前年度との比較) | <input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した | 想定される理由 | 前年度と大きな差はない |
| ②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況 | <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい | 根拠(理由) | 前年に比べ②③はポイントが下がったが、①(参加)は上がっていることから、このままの事業を発展継続しながら①のポイント上昇と、連動した②③の上昇を計れると考える。 |
| (2) 施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括 | | | |
| ①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業 | 町民活動支援センター運営事業 | ②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業 | |
| ③事務事業全体の振り返り(総括) | 前年同様に町民活動を停滞することなく、個人・団体の活動に関する各種のサポート、町民からの声の聞き取り、まちづくり人財に重要なファシリテーター養成事業、さらには町民同士による意見交換の場の設定など、町民活動支援センターで町民の方の目線で実践した成果が大きい。 | | |

| (3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較) | | | | | | | |
|---------------------------------|--|------|---|---|---|---|---|
| 担当課 評価 | 成果指標それぞれのポイント上下、町内会の各種課題はあるものの、状況に合わせた様々な町民活動、活動支援を推進している観点から、「維持している」と判断する。 | | A | B | C | D | E |
| | | 進捗結果 | | | | | ○ |

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

| | |
|--|---|
| 施策を取り巻く状況と今後の予測 | <p>《施策を取り巻く状況》 人口減少社会を迎え、住民自治の重要性はますます高くなっているが、コロナ禍を経て個人の意識や考え方の多様化が進み、地域活動や集団活動を好まない人たちが増え、ますますその傾向に向かっている。</p> <p>《今後の予測》 住民主体による自治のまちづくりを進めるにあたり、住民自らのまちづくり活動を推し進めていく必要がある。このことにより、地域に対する愛着や誇りにつなげていく必要がある。</p> |
| この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉館は地域活動の拠点として規模が小さくても必要ではないか。 →地域の方との意見交換、合意形成をしながら進めて行く。 ・町内会の役員のなり手不足、会員減少対策、各種負担金についてどうしていくのか。 →役員不足、会員減少については一律の改題解決方法がないが、各町内会のそれぞれの課題を聞き取りしながら、いろいろな手法を検討していきます。 ・人財育成事業は事業参加者が増えればよいということではなく、その先のまちづくりにつなげていくことが重要である。 →まちづくりにつながる人材の育成を視点に、その先の行動につながるようなきっかけ作り、働きかけをしていく。 |

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・町内会の課題解決のため、市街地町内会連合会、単位町内会、町がしっかりと意見交換、協働して課題解決に取り組む。 ・町民活動をこれからも支援していくために、町民活動支援センターの安定した運営を維持していく。 ・町民参加のまちづくりを進めるために、ファシリテーターの養成を継続し、活動の組織化、継続できる仕組みづくりを目指す。 ・地域集会施設の再整備について地域との協議を継続して進める。 ・公共サービスパートナー制度の担い手が減っていることから、今後の在り方を検討する必要がある。 |
|---|

6. 経営戦略会議(庁内評価)

| 評価 | 成果指標等から、変わらない又は維持したと評価する。 | | A | B | C | D | E |
|-------------|---------------------------|---|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | | | ○ |
| 今後の取組に対する意見 | 5に記載の取り組みを進めてください。 | A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した | | | | | |

7. 総合計画審議会(外部評価)

| 評価 | C ・町民活動支援センターの活動も活発であり、成果指標①はまちづくりに必要な分野で、ここまで数値が上がっているのであれば前進と評価できる。 ・成果指標①の数値が顕著に増えており、担当課の働きかけにより参加が増えていると評価できる。 D ・Cに近いが、町内会活動の課題は根強くあると考えてDとした。 ・地域の集会施設で農村部の整備は進んだが、市街地が進んでいない。 ・個々の地域活動は活発であるが、町内会活動の課題は大きいと感じている。 | | A | B | C | D | E |
|-------------|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | | | 2 |
| 今後の取組に対する意見 | <ul style="list-style-type: none"> ・町内会は町づくりにとって大切な組織である。行政全体で意識する必要があり、政策的に踏み込んで進める必要があるのではないか。 ・町内会に興味を持ってもらうきっかけとして、町内会入会で特典や更に役員特典もあればよい。 ・住民自治や地域活動を行う上で、楽しくできる発想が大事である。 | A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した | | | | | |

| | | | | | |
|---------------|---------------------|-----------|---------------------------|-------|--------|
| 施策番号 5-2-1 | 施策名 効果的・効率的な行政運営 | 基本目標 | 住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり | | |
| | | 政策名 | 時代に即した行財政運営と行政サービスの推進 | | |
| | 主管課 | 政策推進課 | 課長名 | 有澤 勝昭 | 内線 213 |
| | 施策関係課 | 総務課・都市経営課 | | | |

1. 施策の方針と成果指標

| 施策の方針 | | 対象 | 意図 | | | | | 結果 | |
|--|---|----------------|-------------------------------|--------------------------|----------|----------|----------|--|--|
| 総合計画の取組を推進し、人工規模に合わせた効果的で効率的な行政運営を進めます。 | | 第5期総合計画 | 総合計画：目標と掲げられた指標を実現する | | | | | 計画などに基づき、人口減少などに対応した効果的で効率的な行政運営に結びつける | |
| 成果指標 | 説明 | 単位 | 策定時(基準値) | 2023年度実績 | 2024年度実績 | 2025年度実績 | 2026年度実績 | 2026年度目標 | |
| ① 第5期総合計画前期実施計画の施策評価(外部)の全施策がD以上、2施策以上がBの評価施策数 | 総合計画審議会評価結果 | 施策 | 34施策(D以上) 0施策(B以上) (R3) | 34施策(D以上) 4施策(B以上) | | | | 34施策(D以上) 2施策(B以上) | |
| ② 職員満足度 | 職員アンケート | % | 78.0(R3) | 81.0 | | | | 80.0 | |
| ③ 町の行政サービスに満足している町民の割合 | 住民意識調査 | % | 82.9(R3) | 84.0 | | | | 80%以上 | |
| ④ 公共施設(建築物)管理面積 | 都市経営課調べ | m ² | 205,370.91(R3) | 190,918.50m ² | | | | 187,091.69 | |
| ⑤ 町有財産(土地)利活用率 | 都市経営課調べ | % | 10.9(R3) | 10.9 | | | | 15.0 | |
| 成果指標設定の考え方 | ①全施策においてD判定(変わらない又は維持した)以上を目指す。また、全施策のうち、5%以上(2施策以上)においてB判定(大きく前進した)を目指す。②前期実施計画で目標としていた数値の実現を目指す。③前期実施計画で目標としていた数値は達成しているが、80%以上を継続できるよう目指す。④公共施設等総合管理計画の目標値を目指す。⑤町有財産利活用等基本方針に基づき設定した目標値を目指す。 | | | | | | | | |

2. 施策の事業費

| | 策定時決算 | 2023年度決算 | 2024年度決算 | 2025年度決算 | 2026年度決算 |
|-----------|---------|----------|----------|----------|----------|
| 施策事業費(千円) | 114,652 | 28,392 | | | |

3. 施策の達成状況

| (1) 施策の達成度とその考察 | | | |
|-------------------------------------|--|--------------------------|--|
| ①2023年度の成果評価(基準年との比較) | <input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した | 想定される理由 | 6月上旬に判明する④以外の成果指標は、概ね上昇し、成果は向上したと判断する。 |
| ②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい | 根拠(理由) | ①②③は達成しており、現時点では、現状の取組で目標は達成できると判断する。 |
| (2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括 | | | |
| ①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業 | 総合計画推進事業 公共施設等総合管理計画推進事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業 | ②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業 | |
| ③事務事業全体の振り返り(総括) | ・総合計画の進行管理(評価)を実施した。 ・公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設(集会施設等)の再整備を進めた。令和5年度については、地域協議を踏まえ、1施設について再整備を行った。 ・全庁的な取組として、DX構想を推進するため、担当を配置しDX推進ビジョンを策定した。 | | |

| (3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較) | | | | | | | |
|---------------------------------|--|------|---|---|---|---|---|
| 担当課 評価 | 新型コロナウイルスの影響を受けながらも、総合計画策定時よりは前進していると判断する。 | | A | B | C | D | E |
| | | 進捗結果 | | | | ○ | |

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

| | |
|--|--|
| 施策を取り巻く状況と今後の予測 | <p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 「芽室町自治基本条例」や「第5期芽室町総合計画」の推進はまちづくりの将来像、基本目標の達成のための町政運営の原則であり、基本方針である。今後も進行管理をしっかり行い、改善を図りながら行政運営を進めていかなければならない。 国全体におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の流れが加速している。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> 芽室町総合計画のPDCA(計画、実行、評価、見直し)サイクルは定着しているが、PDCAそれぞれの作業が次のサイクルに反映させる取り組みを更に強化すべきである。 DXが目的にならないように、住民視点での取組を進めていく必要がある。 |
| この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。 | 議会からは、DXを積極的に推進するよう意見がある。 |

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 計画・予算・評価の連動を目指しているが、評価と計画の繋がりが弱い。特に、施策の成果向上への結びつきが弱い事業については、縮小・中止・廃止の判断も必要になるが、現実的には難しく、そのための方法についても検討する必要がある。 令和5年度に策定したDXビジョンに基づき、全庁的に取組を進めていく必要がある。 公共施設等総合管理計画の目標達成に向けた、ファシリティマネジメント(施設とその環境を総合的に企画・管理・活用する経営活動)の視点を踏まえた進行管理が必要となる。 |
|---|

6. 経営戦略会議(庁内評価)

| | | | | | | | |
|-------------|-------------------------------|------|---|---|---|---|---|
| 評価 | DXビジョンの策定も進めていることから前進したと評価する。 | | A | B | C | D | E |
| 今後の取組に対する意見 | 5に記載の取り組みを進めてください。 | 進捗結果 | | | ○ | | |

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

| | | | | | | | |
|-------------|--|------|---|---|---|---|---|
| 評価 | ・成果指標の向上で前進したと評価する。 | | A | B | C | D | E |
| 今後の取組に対する意見 | ・公共施設管理について、コミセンの活用は運用や体制づくりを住民と一緒に進めてほしい。 | 進捗結果 | | | 9 | | |

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

| | | | | | | |
|---------------|----------------|-------|---------------------------|-------|----|-----|
| 施策番号 5-2-2 | 施策名 健全な財政運営 | 基本目標 | 住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり | | | |
| | | 政策名 | 時代に即した行財政運営と行政サービスの推進 | | | |
| | 主管課 | 政策推進課 | 課長名 | 有澤 勝昭 | 内線 | 213 |
| | 施策関係課 | 住民税務課 | | | | |

1. 施策の方針と成果指標

| 施策の方針 | | 対象 | 意図 | | | | 結果 | |
|--|--|-----|--|----------|----------|----------|------------------|-------------------------------|
| 安定した行政サービスの提供に向け、収支バランスがとれた健全な財政運営を進めます。 | | 町財政 | 財政が健全な状況である(一般・特別・事業会計) →収支のバランスが取れ、黒字の状態 | | | | 行政サービスを安定的に提供できる | |
| 成果指標 | 説明 | 単位 | 策定時(基準値) | 2023年度実績 | 2024年度実績 | 2025年度実績 | 2026年度実績 | 2026年度目標 |
| ① 経常収支比率 | 地方財政状況調査 | % | 81.2 (R3) | 8月判明 | | | | 88.4%未満 |
| ② 健全化判断比率(実質公債費比率・将来負担比率) | 地方財政状況調査 | % | 実質公債費比率5.2 (R3) 将来負担比率72.8 (R3) | 8月判明 | | | | 実質公債費比率7.5%未満 将来負担比率100%未満 |
| ③ 町税徴収率 | 地方財政状況調査 | % | 99.2 (R3) | 99.1 | | | | 99.3 |
| 成果指標設定の考え方 | ①・②: 実行計画を基に作成した財政計画の中の推計値より目標値を設定した。 ③: 現状の収納率を上回るように設定した。 | | | | | | | |

2. 施策の事業費

| | 策定時決算 | 2023年度決算 | 2024年度決算 | 2025年度決算 | 2026年度決算 |
|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|
| 施策事業費(千円) | 1,403,257 | 1,140,801 | | | |

3. 施策の達成状況

| (1) 施策の達成度とその考察 | | | |
|-----------------------------------|--|--------------------------|---|
| ①2023年度の成果評価(基準年との比較) | <input type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input checked="" type="checkbox"/> 成果は低下した | 想定される理由 | 2023年度の指標はまだ明らかになっていないが、大型事業の実施などにより、実質公債比率、将来負担比率は上昇する見込み。 |
| ②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい | 根拠(理由) | 経常収支比率・実質公債費比率は、温水プールの建設など大型事業の実施により、上昇する見込みであるが、他の指標は目標を達成できる見込みであり、トータルで考えると、概ね達成できると考えられる。 |
| (2) 施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括 | | | |
| ①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業 | 財政基本計画策定事務 | ②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業 | |
| | 町税等滞納徴収事務 | | |
| ③事務事業全体の振り返り(総括) | ・評価・予算に連動した中期財政計画を毎年度見直しながら、総合計画を推進した。 ・また、物価高騰対策の事業については、国の交付金などを積極的に活用し、町財政への影響は最小限に留めた。 ・町税徴収率については、物価高騰の影響が憂慮され、0.1ポイント減となった。 ・滞納者は複数の税や料金を滞納しているケースが多く、納税相談等により生活実態を的確に把握し、納付誓約や各種制度の紹介を行い、徴収率の向上に努めた。 | | |

| (3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較) | | | | | | | |
|---------------------------------|---|------|---|---|---|---|---|
| 担当課 評価 | 町税の徴収については、一定の対策を行っているが、物価高騰の影響を受けた。町全体の財政状況がよくなっているとは言えない。 | | A | B | C | D | E |
| | | 進捗結果 | | | | | ○ |

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

| | |
|--|---|
| 施策を取り巻く状況と今後の予測 | <p>《施策を取り巻く状況》 歳入の確保、歳出の抑制は健全な財政運営に欠かせないものであるが、公共施設の老朽化による大規模修繕や物価高騰対策のため、一定の財政支出は必要である。また、各自治体は、人口獲得のために様々な施策を工夫しているが、事業効果については十分見極める必要がある。</p> <p>《今後の予測》 斎場を含む公共施設の老朽化による大規模修繕や、車両センターの移転などに備えるとともに、バランスのとれた財政運営を図っていかなければならない。また、国全体の財政悪化による地方への影響も注視していく必要がある。</p> |
| この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。 | 議会においては、財政調整基金残高や各種指標など、財政健全化に関する意見がある。 |

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

- ・評価・予算に連動した中期財政計画を毎年度見直ししながら、総合計画を着実に推進する必要がある。
- ・多様化する住民ニーズや、施設の老朽化・庁舎建設などにより、起債残高が増加している。このため、事業の取捨選択が必要であり、真に住民にとって必要な事業を見極めて実施する必要がある。
- ・特別会計・事業会計の繰出しが一般会計の収支に影響を及ぼしていることから、独立採算性の原則を徹底する必要がある。
- ・町税等の滞納対策を強化するため公金徴収一元化を実施しているが、運用状況を点検しながら推進する必要がある。
- ・住民にとって支払いやすい環境を整えるため、今後も各種税金納付方法のさらなる拡充を推進していく必要がある。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

| 評価 | 担当課評価同様に「維持した」と評価する。 | | A | B | C | D | E |
|----|----------------------|------|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | | | ○ |

今後の取組に対する意見: 5に記載の取り組みを進めてください。

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

| 評価 | ・議会や住民からの要望は色々あるが、財政運営が厳しい状況で頑張っている。 | | A | B | C | D | E |
|----|--------------------------------------|------|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | | | 5 |

今後の取組に対する意見: ・広報誌の決算情報を掲載する際、他の町の平均的指数もわかると良い。

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

| | | | | | | |
|---------------|------------------------|-----------|-----------------------|-------|----|-----|
| 施策番号 1-1-1 | 施策名 担い手育成と農業の応援団づくり | 基本目標 | 農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり | | | |
| | | 政策名 | 持続可能な農業の基盤整備と支援の強化 | | | |
| | 主管課 | 農林課 | 課長名 | 我妻 修一 | 内線 | 242 |
| | 施策関係課 | 総務課、農業委員会 | | | | |

1. 施策の方針と成果指標

| 施策の方針 | | 対象 | 意図 | | | | 結果 | | |
|---|---|-------------|--|----------|----------|----------|------------------------------|---------------|---------------------|
| 農業経営体の育成と新たな担い手の確保を推進し、町民の「食」と農業に対する理解の促進を図り、持続可能な農業による活力あるまちづくりを目指します。 | | 農業経営体 町民 | <ul style="list-style-type: none"> 農業経営体の育成と新たな担い手確保による、経営の安定、拡大 担い手への農地集積 町民の「食」に対する理解促進 | | | | 専業経営を中心とした、発展・持続する土地利用型農業の推進 | | |
| 成果指標 | 説明 | 単位 | 策定時(基準値) | 2023年度実績 | 2024年度実績 | 2025年度実績 | 2026年度実績 | 2026年度目標 | |
| ① 新規就農者数(後継者就農を含む) | 農林課調べ | 人 | 39 (H30~R3) | 8 (8) | | | | 50 (R5~R8) | ※実績値下段()内は累計(目標対比) |
| ② 認定農業者等の担い手への農地集積率 | 農林課調べ | % | 95.9 (R3) | 94.9 | | | | 95%以上 | |
| ③ 日頃、地産地消を意識して買い物をしている町民の割合 | 住民意識調査 | % | 86.4 (R3) | 84.7 | | | | 85%以上 | |
| 成果指標設定の考え方 | ①新たな担い手確保における成果として、新規就農者数を指標とし、期間内に50人を目指すもの。 ②農業経営の基盤となる農地をできるだけ担い手に集積するという考え方から、農業委員会による本調査数値を成果指標とし、現状維持を図っていくもの。 ③農業への理解と郷土愛醸成の指標として、本調査の割合を高水準で維持することを目指すもの。 | | | | | | | | |

2. 施策の事業費

| | 策定時決算 | 2023年度決算 | 2024年度決算 | 2025年度決算 | 2026年度決算 |
|-----------|---------|----------|----------|----------|----------|
| 施策事業費(千円) | 171,043 | 82,025 | | | |

3. 施策の達成状況

| (1) 施策の達成度とその考察 | | | |
|-----------------------------------|---|--------------------------|--|
| ①2023年度の成果評価(基準年との比較) | <input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した | 想定される理由 | ・新規就農者、農地集積率、地産地消への意識、いずれも高水準を維持している。 |
| ②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい | 根拠(理由) | <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数、農地集積率、地産地消を意識する割合は、高水準を維持している。 ・新たな担い手確保のための担い手部会設置により、課題解決に向けて進んでいる。 ・食農理解促進事業を含む現状の取組の継続実施により目標は達成できると考える。 |
| (2) 施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括 | | | |
| ①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業 | 農業担い手育成支援事業 食農理解促進事業 | ②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業 | |
| ③事務事業全体の振り返り(総括) | <ul style="list-style-type: none"> ・自主的活動支援事業補助金により、担い手の自主的な研修・研究活動への支援を継続実施した。 ・農業後継者のスムーズな就農を支援するため、JAめむろと連携を密にし「新農業経営育成システム」を継続実施した。 ・「食農教育」(芽小・西小6年生)について、指導農業者・農業者士会、JAめむろの協力を得て、教育委員会と連携し継続実施した。 ・新たな担い手(新規就農者、労働力、農業後継者の配偶者)確保のため設置した、担い手部会(農業再生協議会 営農活動支援委員会)において、具体的な相談対応にあたった(第3承継、独立)。 | | |

| (3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較) | | | | | | |
|---------------------------------|---|------|---|---|---|---|
| 担当課 評価 | 成果指標については概ね目標を達成しており、「食農理解促進事業」の継続実施や関係機関と連携した担い手確保対策により、取り組みは進んでいるが、計画策定時と比較すると維持と考える。 | A | B | C | D | E |
| | | 進捗結果 | | | | ○ |

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

| | |
|--|---|
| 施策を取り巻く状況と今後の予測 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業現場における労働力不足は、農業の安定経営や将来にわたって耕作放棄地を発生させないために解決すべき大きな課題であり、中・長期的な視点による対策が必要となっている。 ・めむろ農業の応援団づくり、それによる郷土愛醸成のため、農業の魅力を発信・体験することができる「食農理解促進事業」の定着、さらなる拡大・充実が必要となっている。 ・コロナウイルス感染症、国際情勢の変化などにより、地産地消意識のさらなる醸成、国産農畜産物への回帰の動きが見られる。 |
| この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。 | |

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成・確保に向けて農業再生協議会担い手部会において、就農希望者(第三者承継も含む新規就農者など)の具体的対応に取り組む。 ・町内全小中学校における食農教育の実施に向けて、教育委員会(学校現場)、指導農業士・農業士会との協議を継続する。 |
|---|

6. 経営戦略会議(庁内評価)

| 評価 | 担当課評価同様に維持したと評価する。 | A | B | C | D | E |
|-------------|--------------------|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | | ○ |
| 今後の取組に対する意見 | 5に記載の取り組みを進めてください。 | A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した | | | | |

7. 総合計画審議会(外部評価)

| 評価 | C ・成果指標②③について、目標値に対する達成度が高水準であるため、前進したと評価する。 | A | B | C | D | E |
|-------------|--|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | 1 | 4 |
| 今後の取組に対する意見 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業の応援団づくりということで、農家以外の人に対して望むことを広報に載せたりして教えてほしい。 ・後継者が後を継がないことも考えられるため、時代に見合った取り組みを構築して欲しい。 ・山村留学の小学生は農業小学校に行ってもらっているが、内容も濃く勉強になるため、もっとPRをしてもいい。 | A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した | | | | |

| | | | | | | |
|---------------|-------|-----------------|------|-----------------------|----|-----|
| 施策番号 1-1-2 | 施策名 | 農業生産性の向上と経営基盤支援 | 基本目標 | 農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり | | |
| | | | 政策名 | 持続可能な農業の基盤整備と支援の強化 | | |
| | 主管課 | 農林課 | 課長名 | 我妻 修一 | 内線 | 242 |
| | 施策関係課 | | | | | |

1. 施策の方針と成果指標

| 施策の方針 | 対象 | 意図 | | | | | 結果 | | |
|---|---|--|-------------|----------|----------|----------|---|----------|--|
| 環境に配慮し、効率的な農業生産を進めるとともに、本町農業・農畜産物の理解を促進し、農業の持続的発展による安定した地域経済の推進を図ります。 | 農業経営体 農業者で組織 する団体(生 産・加工・流通) | ・生産性の向上に向けた土づくり、適正な輪作、病害虫・有害鳥獣対策を進める ・先進的技術や施設整備による効率的な農業経営 ・地元産農畜産物のPRと販路拡大 | | | | | 安全・安心の農畜産物の供給 持続可能な農業経営による地域経済の拡大・推進 | | |
| 成果指標 | 説明 | 単位 | 策定時(基準値) | 2023年度実績 | 2024年度実績 | 2025年度実績 | 2026年度実績 | 2026年度目標 | |
| ① 農業産出額 | 農業生産額(農業再生協議会) | 億円 | 363 (R3) | 363 | | | | 363 | |
| ② | | | | | | | | | |
| ③ | | | | | | | | | |
| 成果指標 設定の考え方 | ①農業産出額を本施策の成果指標とし、過去最高の数値と同程度を目指すもの。 ※令和3年度から総額表示に変更 | | | | | | | | |

2. 施策の事業費

| | 策定時決算 | 2023年度決算 | 2024年度決算 | 2025年度決算 | 2026年度決算 |
|-----------|---------|----------|----------|----------|----------|
| 施策事業費(千円) | 557,713 | 574,629 | | | |

3. 施策の達成状況

| (1) 施策の達成度とその考察 | | | |
|---|--|--------------------------------------|--|
| ①2023年度 の成果評価 (基準年との比較) | <input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した | 想定される理由 | 農業振興センターの営農指導などにより、適正輪作体系の推進、良質な堆肥施用による土づくり支援など、農業技術の向上、経営基盤の安定化が図られている。 |
| ②第5期総合計画 後期実施計画 (2026年度)の最終的な 目標達成状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい | 根拠(理由) | ・農業振興センターを中心に、関係機関が連携した営農指導の継続により、天候など外部要因に大きく左右されない営農基盤の構築、「芽室町農業DX構想」に基づく取り組みの推進により、目標達成は可能と考える。 |
| (2) 施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括 | | | |
| ①施策の成果向上 に対して貢献 度が高かった事務 事業 | 農業振興センター運営支援事業 農業気象情報機器管理事業 農業ICT化推進事業 | ②施策の成果向上 に対して貢献 度が低かった事務 事業 | |
| ③事務事業全体の 振り返り(総括) | ・農業生産性の向上、経営基盤の安定化を図るため、農業振興センターによる技術普及、省力化体系の推進や気象情報を活用した営農指導、経営分析を通じた農業経営管理の強化などの営農指導を継続した。 ・農業気象情報機器について、農業者にとってより有用な情報提供ができるよう管理運営した。 ・「芽室町農業DX構想」に基づく取り組み(申請のオンライン化、作付け情報の共有など)を推進した。 | | |

| (3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較) | | | | | | | |
|---------------------------------|--|------|---|---|---|---|---|
| 担当課 評価 | 営農に係る技術的な指導に加え、経営分析による経営指導の拡大や、「芽室町農業DX構想」の策定、構想に基づく取り組みの推進などにより、経営基盤安定化がより図られたと考える。 | | A | B | C | D | E |
| | | 進捗結果 | | | | ○ | |

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

| | |
|--|--|
| 施策を取り巻く状況と今後の予測 | <ul style="list-style-type: none"> ・ゲリラ豪雨など、予測できない天候に対応するため、よりきめ細かな気象情報の提供が必要不可欠となっている。 ・農家戸数の減少による1戸当たり耕作面積の増、労働力不足を解決するための一つの方策として、農業現場へのデジタル導入、DX推進に取り組む必要がある。 ・2021年度に供用を開始した哺育育成施設について、受入頭数の確保に向けた取り組み、町営牧場との一体的管理体制の構築を引き続き検討する必要がある。 |
| この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・資材高騰、経費削減の対策 → 農業振興センターによる経営体個々の経営分析、指導の拡大・強化 |

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・農業振興センターの運営を継続し、農業者への営農指導・経営分析による経営基盤の安定化をさらに進める。 ・農業気象情報について、より細かな情報の提供に向けた実証、検討を進める。 ・「芽室町農業DX構想」の推進に向け、「芽室町ICT農業検討会議」で議論しながら、構想に基づいた取り組み(地図情報の一元化など)を実行する。 ・哺育育成施設と町営牧場の一体的管理や、町営牧場の一元化など、JAめむろと協議し、より効率的・効果的な手法を検討する。 |
|---|

6. 経営戦略会議(庁内評価)

| 評価 | 担当課評価同様に前進したと評価する。 | | A | B | C | D | E |
|-------------|--------------------|---|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | | ○ | |
| 今後の取組に対する意見 | 5に記載の取り組みを進めてください。 | A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した | | | | | |

7. 総合計画審議会(外部評価)

| 評価 | B ・成果指標①が目標に達したため、Bでいいと思う。 C ・3. 施策の達成状況で「成果は変わらなかった」としているため、Cが妥当であると判断した。 | | A | B | C | D | E |
|-------------|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | 1 | 4 | |
| 今後の取組に対する意見 | ・物価高の状況のため、生産数量にどれだけ施策が貢献しているか、数量の増減も表示されたい。 | A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した | | | | | |

| | | | | | | |
|---------------|-------|------------------|------|-----------------------|----|-----|
| 施策番号 1-1-3 | 施策名 | 農地・土地改良施設等の整備・充実 | 基本目標 | 農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり | | |
| | 主管課 | 農林課 | 政策名 | 持続可能な農業の基盤整備と支援の強化 | | |
| | 施策関係課 | | 課長名 | 我妻 修一 | 内線 | 242 |

1. 施策の方針と成果指標

| 施策の方針 | | 対象 | | 意図 | | | | 結果 | |
|---|--|------------------------|-------------|--|----------|----------|----------|---|--|
| 国・北海道への事業予算確保を要望し、計画的な土地基盤整備をすすめ安定的な農業生産を支援します。 | | 農地・土地改良施設・農業用水施設・農業経営体 | | ・土地基盤の計画的整備が図られる ・土地改良施設・農業用水施設の整備と適正な維持管理が図られる | | | | 基盤産業である農業の生産基盤となる、農地・土地改良施設・農業用水施設を整備・監理することで、農業経営の安定化と農業産出額の維持・向上を図る | |
| 成果指標 | 説明 | 単位 | 策定時(基準値) | 2023年度実績 | 2024年度実績 | 2025年度実績 | 2026年度実績 | 2026年度目標 | |
| ① 土地改良事業整備済み面積 | 土地改良事業一覧表による面積 | ha | 20,671 (R3) | 20,725 | | | | 20,881 | |
| ② 良好に管理されている明渠施設の延長 | 農林課調べ | km | 236.8 (R3) | 236.8 | | | | 236.8 | |
| ③ 利用できる農業用水施設の延長 | 農林課調べ | km | 444.8 (R3) | 463.5 | | | | 470.7 | |
| 成果指標設定の考え方 | ①土地基盤整備の成果指標として、今後の道営事業の計画に基づき設定したもの。 ②適正な維持管理により現状の明渠施設を継続利用できることを指標とした。 ③事業計画に基づき設定。適正な管理により利用できる延長を維持する考え方。 | | | | | | | | |

2. 施策の事業費

| | 策定時決算 | 2023年度決算 | 2024年度決算 | 2025年度決算 | 2026年度決算 |
|-----------|---------|----------|----------|----------|----------|
| 施策事業費(千円) | 687,492 | 605,562 | | | |

3. 施策の達成状況

| (1) 施策の達成度とその考察 | | | |
|-----------------------------------|---|--------------------------|--|
| ①2023年度の成果評価(基準年との比較) | <input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した | 想定される理由 | ・計画的な基盤整備や施設維持管理により成果は向上した。 |
| ②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい | 根拠(理由) | ・国営、道営の土地改良事業を有効に活用し、計画的な基盤整備の実施、土地改良施設の適正な管理を継続することで目標が達成できると考える。 |
| (2) 施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括 | | | |
| ①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業 | 道営土地改良事業 農業用水施設維持管理事業 土地改良施設維持管理事業 | ②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業 | |
| ③事務事業全体の振り返り(総括) | <ul style="list-style-type: none"> ・道営土地改良事業については、実施主体である北海道と協議しながら、受益者の要望把握など地元調整の役割を担い、財源調整(補正予算など)を含め計画的に実施した。 ・農業用水施設、土地改良施設については、営農に支障のないよう緊急性なども考慮し適切な管理を実施した。また、日々の修繕依頼についてLINEを活用した通報システムを構築し運用を開始した。 ・国営芽室川西地区の共同管理施設、小水力発電施設の維持管理手法や費用負担割合について、帯広市と協議を進め協定締結を行った。 ・国営十勝川左岸2期地区については事業が開始され、関係受益者の要望を踏まえ、国と協議しながらを進めた。 | | |

| (3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較) | | | | | | |
|---------------------------------|--|------|---|---|---|---|
| 担当課 評価 | ・計画的に国営・道営の土地改良事業を実施することで、基盤整備は計画策定時より進んだ。 | A | B | C | D | E |
| | | 進捗結果 | | | ○ | |

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

| | |
|--|--|
| 施策を取り巻く状況と今後の予測 | <ul style="list-style-type: none"> ・過去に土地改良事業で整備した施設(明渠排水路・管路・給水栓など)の老朽化が進み、修繕・更新の要望が増加している。 ・道営、団体営事業における新規地区については、中長期的な展望での受益者要望の聞き取りをしていく必要がある。 ・国営芽室川西地区の共同管理施設や小水力発電施設について、令和8年度の供用開始に向け条例や規則の整理が必要である。 ・十勝川左岸2期地区について、対象橋りょうの拡充や、橋りょう幅など受益者要望実現に向けて調整が必要である。 |
| この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・規模拡大に伴って取得した土地改良事業未実施農地への基盤整備要望 → 団体営事業による小規模基盤整備の着手に向けた調整を進める。 ・受益者の要望実現に向けた取組み → 受益者要望の聞き取りをていねいに行い、国営・道営事業の地元調整を行った。 |

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・道営土地改良事業については実施地区3地区を基本として、実施主体である北海道と連携し、継続地区の事業推進、新規地区の計画策定、受益者要望の把握など採択に向けて取り組む。 ・国営芽室川西地区については、令和8年度の供用開始に向け共同管理施設の維持管理における規約や新規会計に向けた条例の整理を進める。 ・十勝川左岸2期地区について、明渠排水路の再整備のため、用地買収などの手続きを関係受益者や実施主体である国と協議を進め実施する。 ・団体営事業の新メニュー実施に向け、実施地区の選定や工種など制度設計を行い、小規模基盤整備など柔軟な対応ができるよう進める。 |
|--|

6. 経営戦略会議(庁内評価)

| | | | | | | |
|-------------|--------------------|------|---|---|---|---|
| 評価 | 担当課評価同様に前進したと評価する。 | A | B | C | D | E |
| 今後の取組に対する意見 | 5に記載の取り組みを進めてください。 | 進捗結果 | | ○ | | |

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

| | | | | | | |
|-------------|--|------|---|---|---|---|
| 評価 | <ul style="list-style-type: none"> B ・成果指標②は目標値に達しているのと、他の指標も近いところまでできているため大きく前進したと評価する。 C ・「大きく」の兼ね合いが分からなくて悩むが、担当課がCとしているためCと評価した。 | A | B | C | D | E |
| 今後の取組に対する意見 | 特になし | 進捗結果 | 1 | 4 | | |

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

| | | | | | | |
|---------------|-------|---------|------|-----------------------|----|-----|
| 施策番号 1-1-4 | 施策名 | 地域林業の推進 | 基本目標 | 農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり | | |
| | | | 政策名 | 持続可能な農業の基盤整備と支援の強化 | | |
| | 主管課 | 農林課 | 課長名 | 我妻 修一 | 内線 | 242 |
| | 施策関係課 | | | | | |

1. 施策の方針と成果指標

| 施策の方針 | | 対象 | 意図 | | | | 結果 | |
|--|--|------------------|---|----------|----------|----------|---|----------|
| 森林が持つ多面的機能の理解促進と、機能に応じた森林の整備・保全をすすめます。 | | 町民・町有林・私有林・森林所有者 | ・森林が持つ多面的な機能について町民の理解を深める ・計画的な保育・造成等により森林を適正に管理する | | | | 森林が持つ多面的・公益的機能（災害防止・水源かん養・生物多様性の保全・生活環境の保全・地球温暖化防止など）が発揮される | |
| 成果指標 | 説明 | 単位 | 策定時(基準値) | 2023年度実績 | 2024年度実績 | 2025年度実績 | 2026年度実績 | 2026年度目標 |
| ① 森林が持つ多面的機能を知っている町民の割合 | 住民意識調査 | % | 89.8 (R3) | 88.6 | | | | 90.0 |
| ② 適正に管理されている町有林面積の割合 | 森林調査簿より | % | 99.6 (R3) | 99.5 | | | | 99%以上 |
| ③ 適正に管理されている私有林面積の割合 | 森林調査簿より | % | 94.9 (R3) | 95.0 | | | | 95.0 |
| 成果指標設定の考え方 | ①森林整備の必要性の理解度を段階的に高めていくという考え方により、目標を90%としたもの。 ②限りなく100%に近い適正管理面積を目指すもの。 ③策定時と同程度の高水準を維持する考え方により設定。 | | | | | | | |

2. 施策の事業費

| | 策定時決算 | 2023年度決算 | 2024年度決算 | 2025年度決算 | 2026年度決算 |
|-----------|--------|----------|----------|----------|----------|
| 施策事業費（千円） | 91,875 | 99,434 | | | |

3. 施策の達成状況

| (1) 施策の達成度とその考察 | | | |
|-----------------------------------|--|--------------------------|--|
| ①2023年度の成果評価（基準年との比較） | <input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した | 想定される理由 | ・各種計画に基づく取り組みの継続により、高水準を維持している。 |
| ②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい | 根拠（理由） | ・計画に基づく森林の管理、保育の継続により、概ね目標を達成できた。 ・森林環境譲与税を活用した事業実施により、森林の持つ多面的機能の理解促進が進み、目標達成につながった。 |
| (2) 施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括 | | | |
| ①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業 | | ②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業 | |
| ③事務事業全体の振り返り(総括) | ・各種計画等に基づき、植栽、下刈、野そ駆除等を実施した。 ・点検により改修が必要となった林道橋(2橋)について、実施設計に基づき改修工事を実施した(1橋)。 ・豊かな森づくり推進事業を活用し、私有林の適正管理に対して支援を行うとともに、所有者負担分について森林環境譲与税を活用して支援した。 | | |

| (3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較) | | | | | | | |
|---------------------------------|---|------|---|---|---|---|---|
| 担当課 評価 | 成果指標は高水準で推移しており、町民による植樹や育樹の事業が実施できていないが、計画的な保育、造成等により森林の適正管理や森林環境譲与税の活用による木材利用促進など進んでいるが、計画策定時と比較すると維持と考える。 | | A | B | C | D | E |
| | | 進捗結果 | | | | | ○ |

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

| | |
|--|---|
| 施策を取り巻く状況と今後の予測 | <ul style="list-style-type: none"> ・森林認証制度の導入による森林所有者の造林意欲向上が期待されているが、所有者所在不明や経費負担が要因で、私有林の適正管理が進まない状況もある。 ・森林環境譲与税の有効活用について、継続して検討する必要がある。 |
| この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・森林環境譲与税の使い道公表 →法律に基づき毎年度HPで公表している。 |

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者の森林管理経費について、引き続き補助事業を活用するとともに、所有者負担分について森林環境譲与税を活用して支援し、私有林の適正管理を促進する。 ・庁内関係部署と協議し、公園木製遊具や、学校、保育所における木製建具の整備など、庁内横断的な視点で森林環境譲与税の活用策を検討する。 ・町のゼロカーボン施策、国の「みどりの食料システム戦略」における森林が果たすべき役割を認識し、町内全体の森林の適正管理、保全に努める。 |
|---|

6. 経営戦略会議(庁内評価)

| 評価 | 担当課評価同様に維持したと評価する。 | | A | B | C | D | E |
|-------------|--------------------|---|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | | | ○ |
| 今後の取組に対する意見 | 5に記載の取り組みを進めてください。 | A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した | | | | | |

7. 総合計画審議会(外部評価)

| 評価 | C ・成果指標が目標値に近い、または達成している状況から前進したと評価する。 D ・担当課評価が「維持と考える」としているためD評価とした。 | | A | B | C | D | E |
|-------------|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | | 1 | 4 |
| 今後の取組に対する意見 | ・林業に光が当たる施策があればいい。 | A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した | | | | | |